

# 新 土地改良施設エネルギー活用モデル事業

予算要求額 1億2,000万円

## 1 目的

本県は全国的にも自然エネルギーのポテンシャル（賦存量）が高いことから、既存の農業水利施設を有効利用した小水力発電施設や太陽光発電施設の建設に対する支援を行うことにより、農業・農村における自然エネルギー活用の普及拡大を図る。

## 2 事業概要図

(1) 現状・・・ソフト事業の活用により支援を実施しているが、各種リスクから導入が進まない状況

【県単】 農業用水活用小水力発電導入促進事業

- ・研修会の開催
- ・専門家派遣
- ・ホームページの運用によるPR

【国庫】 小水力等農業水利施設活用支援事業

- ・可能性調査
- ・概略設計支援

(2) 発電施設の導入が進まない原因

- ◆採算性・維持管理の不安（導入リスク）
- ◆水利権等の諸手続きが煩雑（小水力）
- ◆広い敷地の確保が難しい（太陽光） など

導入リスク  
軽減

実証

新 土地改良施設エネルギー活用モデル事業

事業主体：県<ハード>

①用排水路の落差を利用した小水力発電



農業用揚水ポンプ等の電力に利用



②畑地かんがいの貯水槽に太陽光パネルを設置した太陽光発電



検証

事業効果の検証結果を土地改良区等へフィードバック

自然エネルギー活用  
普及・拡大

## 3 事業効果

- (1) 自然エネルギーの普及拡大及び地産地消モデルの構築が図られる。
- (2) 既存の農業水利施設及び未利用自然エネルギーの有効利用が図られる。
- (3) 農業水利施設の維持管理の軽減が図られる。